

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年12月28日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自平成23年8月21日 至平成23年11月20日）
【会社名】	株式会社さが美
【英訳名】	SAGAMI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野山 晴夫
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港南区下永谷6丁目2番11号
【電話番号】	045(820)-6000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理管理部長 宿野 大介
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港南区下永谷6丁目2番11号
【電話番号】	045(820)-6000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理管理部長 宿野 大介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第37期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間	第37期
会計期間	自 平成22年 2月21日 至 平成22年 11月20日	自 平成23年 2月21日 至 平成23年 11月20日	自 平成22年 8月21日 至 平成22年 11月20日	自 平成23年 8月21日 至 平成23年 11月20日	自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日
売上高 (千円)	21,428,722	18,381,655	6,415,256	5,660,556	29,477,614
経常利益又は経常損失 (千円)	423,785	900,099	444,707	459,254	146,392
四半期(当期)純損失 (千円)	605,085	1,376,486	516,056	509,587	25,526
純資産額 (千円)	-	-	8,761,220	7,956,101	9,372,478
総資産額 (千円)	-	-	16,565,412	15,119,210	15,828,409
1株当たり純資産額 (円)	-	-	220.30	200.17	235.69
1株当たり四半期(当期)純損失 (円)	15.21	34.62	12.98	12.82	0.64
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	52.9	52.6	59.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	330,735	312,817	-	-	538,066
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	151,041	441,089	-	-	200,822
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	270,603	271,830	-	-	360,998
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	809,909	833,059	976,618
従業員数 (名)	-	-	684 (1,236)	633 (954)	666 (1,229)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの第3四半期連結会計期間(年間)平均雇用人員であります。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成23年11月20日現在

従業員数（名）	633(954)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、パートタイマーの当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年11月20日現在

従業員数（名）	451(706)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、パートタイマーの当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
小売事業	5,692,789	-
その他の事業	16,772	-
合計	5,709,562	-

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 小売事業における販売実績は、次のとおりであります。

品目別	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
着物・裏地等	1,713,044	-
帯	740,310	-
和装小物	624,494	-
仕立加工	606,615	-
宝石	792,661	-
雑貨	1,022,986	-
その他	160,442	-
売上高計	5,660,556	-
営業収入	32,232	-
合計	5,692,789	-

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 営業収入は、着付教室および配送手数料収入であります。

(2) 商品仕入実績

小売事業における商品仕入実績は、次のとおりであります。

品目別	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
着物・裏地等	801,224	-
帯	275,708	-
和装小物	329,170	-
宝石	415,957	-
雑貨	538,163	-
その他	84,208	-
合計	2,444,432	-

(注) 1 上記実績は反物等の仕入高であり、その仕立加工についての金額は、当第3四半期連結会計期間においては、391,758千円であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要な疑義が生じていることについて

当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。当社グループは、平成19年2月期、平成20年2月期の2連結会計年度において継続して営業損失および経常損失を計上しました。また共用資産の減損等により継続して多額の当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在する状況となりました。

なお、当該重要事象を改善するための対応策は、「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容および当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策」に記載しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、東日本大震災で寸断した部品などのサプライチェーン（供給網）が復旧して生産や輸出は概ね震災前の水準に回復し、設備投資や個人消費も持ち直しております。しかし足元の景気動向は、欧州危機による海外経済の変調や急激な円高によって減速しつつあります。

小売業界は自粛ムードが緩和し、また震災の復興需要もあり、大手企業の売上高は夏場にかけては前年を上廻り、秋以降も前年並みに推移しております。当社グループにおきましても、3～4月度は震災の影響が大きかった東日本を中心に販売契約高（受注高）が既設店前年比で86%に落ち込みましたが、5月度以降は回復傾向にあり、当第3四半期連結会計期間では、販売契約高（受注高）の既設店前年比は98%になっております。

きもの事業では、中核である(株)さが美においては、10月度の京都展示販売会が前年並みの契約高を確保し、直近の11月度においては周年祭（創業祭）企画を中心に堅調な成績を残しております。また(株)東京ますいわ屋においても、10月度の展示販売会が前年を上回る契約高になりました。

ホームファッション事業では、当第3四半期連結会計期間において既設店比較で前年並みの実績となっており、11月度には池袋サンシャインに「我楽屋おかめ」を出店しております。

店舗面におきましては、当連結会計期間内できもの事業4店舗を閉鎖いたしました。2店は震災による効率悪化、2店は近隣への置換えによるものです。ホームファッション事業は1店を出店しております。これにより当第3四半期連結会計期間末における店舗数は、(株)さが美243店舗、(株)東京ますいわ屋47店舗、(株)九州さが美15店舗、グループ合計で305店舗となっております。また業態別店舗数は、きもの事業227店舗、ホームファッション事業77店舗、ジュエリー事業1店舗となっております。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高56億6千万円（前年同四半期比11.8%の減）となり、利益面においては、営業損失4億6千万円（前年同四半期比1百万円の悪化）、経常損失4億59百万円（前年同四半期比14百万円の悪化）、四半期純損失5億9百万円（前年同四半期比6百万円の改善）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、151億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億9百万円減少しました。これは、主として現金及び預金や差入保証金が減少したことなどによるものであります。

負債については、71億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億7百万円増加しました。これは、主として長期借入金の減少はあるものの、資産除去債務および前受金が増加したことなどによるものであります。

純資産については、79億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億16百万円減少しました。これは、主として四半期純損失を計上したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、8億33百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ21百万円減少しました。当第3四半期連結会計期間における活動ごとのキャッシュ・フロー状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純損失4億76百万円はあるものの、前受金7億85百万円の増加などにより、63百万円の収入（前年同四半期は55百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に差入保証金の回収による収入58百万円により、5百万円の収入（前年同四半期は25百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金90百万円の返済により、90百万円の支出（前年同四半期は5億25百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容および当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。当社グループがこのような状況になったのは、近年の継続的なきものマーケットの縮小という構造的な要因に加え、同業他社倒産を端緒とする過量販売の不信視とそれにともなう信販会社の与信供与厳格化が主な原因であると考えております。

当社グループはこのような状況を解消するため、親会社であるユニー株式会社の支援の下、きもの事業を核とした事業の再構築および経営コストの構造改革等の再建計画を策定し、平成21年2月期以降構造改革を進めており、その成果は着実に見られ、再建計画3ヵ年において、每期営業利益を計上することができました。

再建計画期間が終了した当年度は、これからの安定的な成長に向けて、「店頭力の強化」「成長に向けた取組み」「人材の育成」「内部統制、コンプライアンスの遵守」「ローコストへの継続的取組み」を重点課題として、その実現に努めております。

当第3四半期連結会計期間の業績は、営業損益、経常損益および四半期純損益は赤字であります。ほぼ前年同四半期と同様の数値でありました。これはきもの事業の特性上、第3四半期においては受注獲得に注力することから一時的に業績が悪化したことに起因するものであり、重要な環境変化は生じていないと判断しております。

現段階では依然として当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しておりますが、当連結会計年度の重点課題の実現に取り組み、当該状況の解消に努めてまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の完了

第2四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第3四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	設備名称	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資額	資金調達方法	着手及び完了年月	
					総額(千円)		着手	完了
提出会社	さが美 アピタ富士吉 原店	静岡県富士市	小売事業	店舗の新設 (賃借)	20,707	自己資金	23.9	23.10

重要な設備の新設・除却等

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	117,907,000
計	117,907,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年11月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年12月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,834,607	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	40,834,607	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年8月21日～ 平成23年11月20日	-	40,834,607	-	9,217,235	-	8,812,318

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年8月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,082,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,155,000	39,155	-
単元未満株式	普通株式 597,607	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	40,834,607	-	-
総株主の議決権	-	39,155	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式971株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社さが美	横浜市港南区下永谷 6-2-11	1,082,000	-	1,082,000	2.6
計	-	1,082,000	-	1,082,000	2.6

(注) 1 株主名簿上は当社名義であります。実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、1,088,421株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	123	114	118	102	98	97	116	91	80
最低(円)	69	91	98	93	94	85	87	75	72

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年8月21日から平成22年11月20日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年2月21日から平成22年11月20日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年8月21日から平成23年11月20日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年2月21日から平成23年11月20日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年8月21日から平成22年11月20日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年2月21日から平成22年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年8月21日から平成23年11月20日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年2月21日から平成23年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	833,059	1,176,618
受取手形及び売掛金	1,259,713	1,474,756
商品	2,709,379	2,466,602
貯蔵品	8,743	11,330
その他	1,472,521	1,453,585
貸倒引当金	3,242	3,048
流動資産合計	6,280,174	6,579,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	470,919	459,695
土地	3,267,848	3,262,472
その他(純額)	82,180	89,015
有形固定資産合計	3,820,949	3,811,182
無形固定資産		
	108,583	138,263
投資その他の資産		
差入保証金	3,405,100	3,743,348
その他	1,720,636	1,831,585
貸倒引当金	216,233	275,815
投資その他の資産合計	4,909,503	5,299,117
固定資産合計	8,839,036	9,248,564
資産合計	15,119,210	15,828,409

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,532,396	1,560,909
1年内返済予定の長期借入金	130,000	400,000
未払法人税等	108,950	200,436
前受金	2,086,728	1,246,024
賞与引当金	48,990	33,300
資産除去債務	17,346	-
その他	1,123,220	1,238,292
流動負債合計	5,047,631	4,678,962
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,000,000
退職給付引当金	584,865	619,549
資産除去債務	390,477	-
その他	140,135	157,418
固定負債合計	2,115,477	1,776,967
負債合計	7,163,109	6,455,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,217,235	9,217,235
資本剰余金	8,812,318	8,812,318
利益剰余金	8,955,000	7,578,514
自己株式	344,609	342,778
株主資本合計	8,729,943	10,108,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,055	33,004
土地再評価差額金	768,786	768,786
評価・換算差額等合計	773,842	735,782
純資産合計	7,956,101	9,372,478
負債純資産合計	15,119,210	15,828,409

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
売上高	21,428,722	18,381,655
売上原価	9,470,389	8,253,523
売上総利益	11,958,332	10,128,131
営業収入	143,409	137,233
営業総利益	12,101,742	10,265,365
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,957,299	4,360,941
賞与引当金繰入額	66,040	48,990
退職給付費用	272,491	265,514
賃借料	2,899,327	2,615,697
その他	4,341,569	3,872,957
販売費及び一般管理費合計	12,536,728	11,164,101
営業損失()	434,985	898,735
営業外収益		
受取利息	2,723	498
受取配当金	1,339	2,055
株式割当益	6,609	-
仕入割引	20,707	18,637
その他	37,614	13,081
営業外収益合計	68,995	34,272
営業外費用		
支払利息	19,877	14,983
支払補償費	22,586	12,615
その他	15,332	8,037
営業外費用合計	57,795	35,636
経常損失()	423,785	900,099
特別利益		
固定資産売却益	4,058	380
投資有価証券売却益	617	9,115
貸倒引当金戻入額	9,843	30,685
その他	-	1,904
特別利益合計	14,518	42,085
特別損失		
固定資産売却損	8,210	149
固定資産除却損	54,263	6,221
投資有価証券評価損	-	2,678
減損損失	21,465	14,529
災害による損失	-	16,873
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	372,428
特別損失合計	83,939	412,880
税金等調整前四半期純損失()	493,206	1,270,894
法人税、住民税及び事業税	111,007	95,816
法人税等調整額	871	9,775
法人税等合計	111,878	105,592
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	1,376,486
四半期純損失()	605,085	1,376,486

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)
売上高	6,415,256	5,660,556
売上原価	2,842,476	2,534,481
売上総利益	3,572,779	3,126,075
営業収入	49,604	49,005
営業総利益	3,622,384	3,175,080
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,599,454	1,412,776
賞与引当金繰入額	32,340	22,090
退職給付費用	90,567	89,196
賃借料	936,741	871,118
その他	1,422,214	1,240,557
販売費及び一般管理費合計	4,081,318	3,635,737
営業損失()	458,934	460,657
営業外収益		
受取利息	933	89
受取配当金	-	12
仕入割引	6,838	6,352
受取保険金	7,753	-
受取補償金	9,990	-
その他	5,693	4,070
営業外収益合計	31,208	10,524
営業外費用		
支払利息	4,550	5,313
支払補償費	5,045	-
その他	7,386	3,808
営業外費用合計	16,982	9,122
経常損失()	444,707	459,254
特別利益		
固定資産売却益	500	-
投資有価証券売却益	617	0
貸倒引当金戻入額	3,188	7,165
事業譲渡益	-	1,904
特別利益合計	4,306	5,260
特別損失		
固定資産売却損	8,210	149
固定資産除却損	22,070	3,789
投資有価証券評価損	-	2,678
減損損失	8,649	5,403
特別損失合計	38,930	12,020
税金等調整前四半期純損失()	479,331	476,535
法人税、住民税及び事業税	36,577	33,567
法人税等調整額	147	515
法人税等合計	36,724	33,051
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	509,587
四半期純損失()	516,056	509,587

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	493,206	1,270,894
減価償却費	111,887	107,999
減損損失	21,465	14,529
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	372,428
貸倒引当金の増減額(は減少)	32,750	59,387
賞与引当金の増減額(は減少)	25,080	15,690
固定資産売却損益(は益)	4,152	230
退職給付引当金の増減額(は減少)	42,121	34,684
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	225,048	-
受取利息及び受取配当金	4,063	2,553
支払利息	19,877	14,983
為替差損益(は益)	21	-
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	-	9,115
固定資産除却損	54,263	6,221
売上債権の増減額(は増加)	167,694	215,042
たな卸資産の増減額(は増加)	279,275	240,189
仕入債務の増減額(は減少)	74,546	28,513
前受金の増減額(は減少)	657,423	840,703
その他	113,340	80,490
小計	505,158	138,462
利息及び配当金の受取額	4,758	3,762
利息の支払額	25,988	19,627
法人税等の支払額	153,193	158,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	330,735	312,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	106,291	65,204
有形固定資産の売却による収入	21,558	759
無形固定資産の取得による支出	9,533	8,146
投資有価証券の取得による支出	897	898
投資有価証券の売却による収入	6,377	14,124
差入保証金の差入による支出	28,293	6,493
差入保証金の回収による収入	300,130	329,931
その他	32,008	22,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	151,041	441,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	270,000	270,000
自己株式の取得による支出	603	1,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	270,603	271,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	211,151	143,559
現金及び現金同等物の期首残高	598,757	976,618
現金及び現金同等物の四半期末残高	809,909	833,059

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成23年8月21日至平成23年11月20日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間
（自平成23年2月21日至平成23年11月20日）

会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失が4,897千円増加し、税金等調整前四半期純損失が380,754千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は420,895千円でありま

す。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
（自平成23年2月21日至平成23年11月20日）

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間
（自平成23年8月21日至平成23年11月20日）

（四半期連結損益計算書関係）

- (1) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。
- (2) 前第3四半期連結会計期間まで、営業外収益に区分掲記していた「受取補償金」（当第3四半期連結会計期間2,047千円）は、営業外収益の総額の100分の20を下回ったため、当第3四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。
- (3) 前第3四半期連結会計期間まで、営業外費用に区分掲記していた「支払補償費」（当第3四半期連結会計期間647千円）は、営業外費用の総額の100分の20を下回ったため、当第3四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間
（自平成23年2月21日至平成23年11月20日）

1 たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2 法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年2月21日至平成23年11月20日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月20日)	前連結会計年度末 (平成23年2月20日)
有形固定資産の減価償却累計額 5,073,263千円	有形固定資産の減価償却累計額 5,065,461千円

(四半期連結損益計算書関係)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 809,909千円	現金及び預金 833,059千円
現金及び現金同等物 809,909千円	現金及び現金同等物 833,059千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年2月21日至平成23年11月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	40,834,607

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	1,088,421

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年2月21日至平成22年11月20日)及び前第3四半期連結会計期間(自平成22年8月21日至平成22年11月20日)

全セグメントの売上高の合計および営業損失に占める小売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年2月21日至平成22年11月20日)及び前第3四半期連結会計期間(自平成22年8月21日至平成22年11月20日)

在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年2月21日至平成22年11月20日)及び前第3四半期連結会計期間(自平成22年8月21日至平成22年11月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年2月21日至平成23年11月20日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成23年8月21日至平成23年11月20日)

当社グループは、全セグメントに占める「小売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されており、当第3四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月20日)	前連結会計年度末 (平成23年2月20日)
200.17円	235.69円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月20日)	前連結会計年度末 (平成23年2月20日)
純資産の部の合計額(千円)	7,956,101	9,372,478
普通株式に係る純資産額(千円)	7,956,101	9,372,478
差額の主な内訳	-	-
普通株式の発行済株式数(千株)	40,834	40,834
普通株式の自己株式数(千株)	1,088	1,068
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	39,746	39,765

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
1株当たり四半期純損失() 15.21円	1株当たり四半期純損失() 34.62円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 -円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 -円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (千円)	605,085	1,376,486
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	605,085	1,376,486
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,771	39,756

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)	
1株当たり四半期純損失()	12.98円	1株当たり四半期純損失()	12.82円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (千円)	516,056	509,587
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	516,056	509,587
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,770	39,749

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項がないため記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月28日

株式会社さが美
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 昭 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社さが美の平成22年2月21日から平成23年2月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年8月21日から平成22年11月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年2月21日から平成22年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社さが美及び連結子会社の平成22年11月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月28日

株式会社さが美
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 川 勝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社さが美の平成23年2月21日から平成24年2月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年8月21日から平成23年11月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年2月21日から平成23年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社さが美及び連結子会社の平成23年11月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。